

# 種の属性としての価値\*

小幡道昭†

2004年3月26日

## 目次

1	マルクスの価値論	2
2	価値法則の論証問題	5
3	市場の無規律性	9
4	種の属性としての価値	11
5	種の保存の二様式	14

## はじめに

マルクス経済学における市場の理解は、ある意味で冒頭商品の価値概念に凝縮されているといっても過言ではない。本稿の目的はマルクス価値論の包括的検討を通じて、<種の属性としての価値>という概念を提示し、これを基礎に無規律的な性格を具えた市場像を再構築することにある。

ところで『資本論』に示された商品価値の概念は、細部を思いきって切り落とせば、(1)商品の価値の大きさはその生産に直接、間接に必要な労働量によって与えられ、(2)商品は一定の価値を具えたものとして市場に登場する、という二面に帰着するのではないかと私は考えている。大雑把に言えば、このうち(1)は、経済学史上、いわゆる主観価値説に対して客観価値説と称されてきたものに属し、生産過程において対象化された労働に商品価値を還元する労働価値説はその最たるものとみなされてきた。また(2)は、財の交換比率としての価格は市場においてはじめてきまるとみる、いわゆる近代経済学の価格理論に対して、商品は予め一定の価値を与えられ市場で販売されると考える、固有の価値論を意味しよう。むろん、この両面は緊密に結びついている。市場に登場する商品には一定の労働に対応した価値が内在しているという理解は、この内的な価値の表現形態としての価値形態論を介して、現実の市場で販売を通して貨幣形態で実現されなくてはならないという価値実現説につながる。

しかし、労働価値説と価値実現説は、実際の理論展開のなかでどのように関連づけられているのか、鳥瞰的に捉え返してみると、一般には両者は異質な問題とみなされ、別個に考察されてきたと

\*Ver. 0.1, 起稿 2001年3月31日; Ver.0.2, 大学院ゼミ 2002年2月26日; Ver.0.3 論集投稿 2004年3月; Ver.0.4 論文タイトル変更

†東京大学経済学部 obata@e.u-tokyo.ac.jp

いってよい。労働価値説を明確にするためには、商品は価値どおりの価格で、流通過程を正常な仕方でも通過すると想定すべきだとされ、これに対して、価値実現説は貨幣に対する販売の困難に着目し、市場のもつ私的で無政府的な攪乱要因を解明する領域として、それぞれ独自に展開されるべきだという二分法的な接近法が支配的であるように見える。こう振り返ってみると、冒頭商品の価値規定では表裏一体に見える労働価値説と価値実現説の間には、微妙な亀裂が隠されており、それが資本主義の市場像を二分する結果につながっているように思われる。そこで本稿では、この亀裂をあらためて掘り下げ、そこに商品に内在的な価値という連結環を甦生させることで、二分法の蔭に埋没している市場本来の理論像を探ってみることにしたい。

以下、次のような順序で考察を進める。まず第1節で、マルクスにとって、労働価値説はどのような意味をもつものであったのか、『資本論』第1巻の論理構成をあらためて捉え返してみる。これによって、市場価格の基準に対する説明原理と、純生産物の分配の尺度という、マルクスの労働価値説に潜む二側面の関連が明らかになる。ついで第2節では、マルクスの場合、必ずしも意識的に追求されていたとはいえない、前者の価値法則の論証問題が、その後、中心問題化した経緯にふれ、その積極的な論証には、社会的再生産との関連を明確にすることが不可欠であり、冒頭商品でこれを与えることは無理があったことを確認する。むしろ、このことは労働価値説が含意していたことを否定することにはならない。本稿では、マルクス以降に展開されたこの論証の基本構造を確認するとともに、そこで有力視されたきた、労働者による生活物資の買い戻しに価値法則の基礎を求める立場の問題点も補足的に指摘する。第3節では、こうしたマルクス価値論をめぐるその後の展開をふまえて、冒頭商品の価値概念に立ち返り、労働価値説をそこから外した場合、マルクス経済学の市場の理解にどのような反作用が生じることになるのか、考えてみることにしたい。これによって、市場本来の無規律性を理論的に捉える途が、実は大きく阻害されることになったのではないかというのがここまでの結論である。こうした反省にたち、第4節では、本稿の積極説を述べてみたい。すなわち、価値の大きさを規制する原理は冒頭の商品論では説明できないが、そのことは商品価値の内在説を否定するものではない点を明らかにし、商品に内在する価値という概念を〈種の属性としての価値〉として再建する試みを示してみたい。第5節では、このような価値概念からどのような市場像が展望できるのか、重要と思われる三つの論点を、系論として展開してみたい。

## 1 マルクスの価値論

労働価値説が『資本論』体系においてどのような役割を果たしているのか、はじめにこの点を確認しておきたい。というのは、そこには当時の社会主義者たちの論争問題が深く絡んでおり、それがマルクスの議論に特殊な制約を課している点をふまえて、その意味を考える必要があるからである。この視点からもう一度、『資本論』体系、とくにマルクス自身の手で刊行された第1巻を振り返ると、「労働価値説」の目的は、諸商品間の交換比率を説明することよりも、むしろ第1巻前半の主題たる剰余価値論を基礎づけることのほうにあったように思われる。『資本論』のテキスト自体はかなり複雑であるが、1巻前半部分の骨格をごく単純化すればつぎのような論理構成になる。(1) 一般に商品の価値の大きさは、その再生産に直接間接に必要な労働量によってきまる。(2) 資本主義のもとでは労働力商品の価値の大きさもこの一般原理にしたがって、労働力の再生産に必要な生活物資の価値の大きさによってきまる。(3) 労働力はその価値どおりに売買されれば、資本のもとに必然的に剰余価値がもたらされる。したがって剰余価値の形成は、買われた商品の価値とその商品の使用によって新たに形成される価値とは別のものであることの必然的な帰結であり、等価交換のルールが破られたためではなく、それが労働力商品にも同様に貫徹した結果だと

いうことになる。

第1巻第4章「貨幣の資本への転化」はこの点を端的に示す。その第2節「一般的定式の諸矛盾」の最後のところで、マルクスは次のように問題を提起する。「貨幣の資本への転化は、商品交換に内在する諸法則にもとづいて展開されるべきであり、したがって等価物どうしの交換が出発点をなす。いまのところまだ資本家の幼虫として現存するにすぎないわれわれの貨幣所有者は、商品を価値どおりに買い、その価値どおりに売り、しかもなお過程の終わりには、彼が投げ入れたよりも多くの価値を引き出さなくてはならない。彼の蝶への成長は、流通部面のなかで行われなければならない、しかも行われてはならない。これが問題の条件である。”ここがロドス島だ、ここで跳べ!”」(Marx[1867] S.180-81)『資本論』冒頭における「労働価値説」の目的は、ここに謂う「商品交換に内在する諸法則」とか、「等価物どうしの交換」とか、あるいは「価値どおり」の売買という規定を厳密におこなうことにあった。続く第4章第3節でマルクスは、労働力商品に同じ価値規定を適用したうえで、次の第5章第2節「価値増殖過程」のなかで「手品はついに成功した」(Marx[1867] S.209)という。「問題のすべての条件が解決されており、商品交換の法則は少しもそこなわれていない。」(Marx[1867] S.209) それにも関わらず、資本家は流通に投げ入れたよりも多くを流通から引き出すことができるというのである。

周知のこの剰余価値論は、ブルードン流の市場社会主義や、労働全収権の主張につながるリーカード派社会主義など、当時の社会主義の主流に対する理論的批判というねらいから切り離せばほとんど意味がない。利潤が生じるのはなにも市場における「等価物どうしの交換」が妨げられた結果でなく、むしろ労働力をふくめてそれが文字通り全面的に貫かれた結果なのである。利潤は通常より安く買ったり高く売ったりすることに由来するのであり、もし労働貨幣などによって価値どおりの売買を保証すれば、自由で公正な搾取なき市場が実現するといった市場社会主義者の主張には矛盾がある。また労働者がその労働の純生産物をすべて取得できないのも、けっして「商品交換に内在する諸法則」の侵犯ということにはならない。逆にその結果である以上、商品経済の同じルールのおかげにたち、共通の規範で、資本家による剰余価値の取得を不正と非難することはできない。搾取は口先巧みな詐取や力ずくの収奪とは異なるのである。マルクスの議論の基調は、市場を容認した社会主義や、また富の形成における労働の根元性を楯に、所得分配の不公正の是正を求める社会主義への根底的な批判を意味しているのである。

もとより、マルクスも搾取を容認しようというのではない。搾取という用語自体、価値中立的な表現とはいえ、ある種の否定的な意味合いを帯びている。事実『資本論』体系でも、利潤の源泉が剰余価値であるという事実が商品経済的な関係を通じて「隠蔽」されるという議論が繰り返される。たとえば、第1巻第6章「労賃」では、たとえば1日の労働（例えば12時間の労働）として発現する労働力の価値は、この能力の「再生産」に必要な生活物資の価値（例えば6時間の労働に相当）によってきまるという関係が、労賃が「労働の価値」と見なされる結果、1日の労働すべてに対して支払いがなされているかのような外観が生じるという。さらに決定的なのは、第3巻における生産価格論の展開である。ここでは、1日の労働の分割として本来必要労働と対をなす剰余価値が、資本の増殖分を意味する利潤として投下総資本と比較され、さらに諸資本の競争を通じて一般的利潤率が形成されるようになると、個別資本には量的にも剰余価値と平均利潤とは異なった大きさとなって現ることになる。その結果、利潤の源泉が剰余価値にあることはますます見通しがたくなるというのである。こうした隠蔽論は、第3巻末尾における資本-利子、土地-地代、労働-労賃というマルクスのいわゆる「俗流経済学」の三位一体の図式への批判にまでつながってゆく。しかし、『資本論』の基本的な論理の骨格に即してみれば、隠蔽論が搾取に対するこの種の倫理的批判に後退することはない。

このことは、後の転形問題をめぐる論争を考慮しても妥当する。マルクスの場合、「価値の生産

価格への転化」において生産物のほうは生産価格になっていながら、生産手段のほうは生産価格になっていないという不整合がみられた。生産物の一部が生産手段として投下されるという再生産の循環構造がまだ十分に組み込まれていないわけである。これを改訂し生産価格を厳密に規定しなおすことは可能である。そのうえで、正の利潤率の存在は、労働時間を尺度にとった場合、労働者が支出した労働量が彼が生活物資のかたちで取得した労働量を必ず上回っていかなくてはならず、その意味で利潤の源泉はやはり労働者に対する搾取にあるという命題は、今日では精密に証明されるようになったといつてよい。しかし、問題はその先にある。かりに価格関係に覆われそのままには現れない搾取関係が、数理的に厳密に解明されたとして、それを啓蒙すれば労働者階級が覚醒し資本主義は瓦解するのであろうか。こう考えてくれば、19世紀の社会主義者がさまざまなかたちで共有してきた規範的な批判理論とマルクスの搾取論との間には大きな隔たりがあるように思われる。むしろマルクスの批判の照準は、この種の素朴な啓蒙主義に向けられていることが鮮明になるのである。

では、どのような資本主義にも当てはまる規範的な批判理論、この種の超越論的な倫理的価値判断に対して、マルクスは如何なる積極的主張を対置したのか。それは『資本論』第1巻の後半体系をみればわかる。ここでは商品流通の諸法則に基づいて取得された剰余価値の蓄積を通じて進む、資本主義の発展には固有の限界が内在しているという議論が展開される。すなわち資本蓄積を通じて実現される生産力の不断の上昇が、同時に労働人口の累積的過剰となって発現し、資本主義はその発展の結果やがて行きづまるというわけである。これは資本主義が搾取を伴うから容認できないという批判は、どのような資本主義であれ、あまねく否定されるべきものとなるのに対して、マルクスの蓄積論は歴史的な観点からその限界を指摘するという卓越した論理構成になっている。その意味でこれは、マルクスの唯物史観や、資本の文明化作用など、マルクスが多用した歴史的客観主義の基本的なモチーフに符合するものといつてよい。

たしかに、このような窮乏化法則が成立するかどうかは、見解の分かれるところである。それはマルクスが考えた以上に強い想定に依拠しており、資本主義の一般的な原理のうちに、マルクスが考えたような崩壊の必然性を説くことには無理がある。むしろその後の資本主義の歴史的発展をふまえてみれば、この種の内部的崩壊論より、純粋な資本主義のもとでは景気循環を介してであるが、逆に自律的な発展を遂げるという立場のほうが説得的であろう。しかし問題はその先にある。たしかに純粋な資本主義自体に自立性を認めるとしても、現実の資本主義の発展がこの純粋像から乖離する結果、ある発展段階において没落せざるを得ないのだと主張するのであれば、資本主義はその発展のうちに歴史的使命を終えたとみる、マルクスの敷設した唯物史観の軌道を逸脱するものではない。むしろそれは、マルクス以上に客観主義的なかたちで資本主義の限界を歴史的に強調することを意味するのである<sup>\*1)</sup>。

第1巻後半体系の積極的主張の成否はともかく、いまマルクスの価値論に関して確認しておきたいのは、前半体系の骨格をなす剰余価値論が、多分に倫理的・規範的判断に依拠した当時の社会主義的主張に対する内在的批判という色調の濃いものであり、古典派経済学の労働価値説はこの論争の共通の土俵という位置を占めていたという点である。『資本論』冒頭の価値論の役割は、諸商品の交換がなぜ投下労働量によってきまるのか、というメカニズムを積極的に証明しようというのではなく、商品の価値が労働によってきまるといふとき、それは厳密にはいかなる事態を意味するのか、いわば論争の舞台装置の設営が眼目だったわけである。

## 2 価値法則の論証問題

しかし『資本論』第1巻冒頭の労働価値説はやがて、単なる共有仮説として処理するわけにはゆかないものとなる。それは古典派価値論の批判を通じて台頭したいわゆる近代経済学から、生き残りのリカーディアンとして集中砲火をあびるようになる。またこれに対して、冒頭の労働価値論を擁護することがマルクス主義経済学たる証として絶対視される傾向も顕著になる。とはいえ、19世紀の論争に照準を合わせたマルクスの価値論を解釈だけでは、こうした批判に充分応酬することができないのは必定で、商品の交換比率がなぜ投下労働時間によって規制されるのかという問題を設定し、それに対して独自の論証を与える必要があった。この点を明確に意識し解決の方向を探った試みの一つとして宇野弘蔵の議論がある。

周知のように、宇野は『資本論』第1巻第1章「商品」における二商品の交換関係を基礎とした「労働価値説の論証」は、「労働力の商品化を基礎として展開される資本の生産過程におけるような、いわば積極的証明とはなっていない」(宇野 [1964] 56頁)と考えた。「商品の交換が、その商品の生産に要する労働時間を基準とする、その価値によって規制される」(宇野 [1964] 55頁)という関係は、積極的に論証されなくてはならないというのである。これは次の二つの問題から構成される。(1)「商品の生産に要する労働時間」は、異なる内容の個別的労働からなるが、それはどのようにして合算できるのか、あるいは異種労働の合算にはいかなる意味があるのか。(2)この「商品の生産に要する労働時間」が、商品の交換関係を規制するのはなぜか。このうち、(1)はマルクスが「商品に表される労働の二重性」として論じた、具体的人間労働に対する抽象的人間労働の再解釈に関わる。この問題自体は、厳密には「生産過程」一般の次元で基礎づけるのであり、「資本の生産過程」とした「商品の交換関係」という次元で明らかにされなくてはならないというのではない。(2)は商品の価格を規制する価値の量規定に関わり、市場価格に対する価値基準の存在を説明する、固有の意味での価値法則の論証問題をなす。

前節で説明したように、このような労働価値説の積極的論証は、マルクスの時代には課題として浮上してこなかったといつてよいが、もしそれを論証せよというのであれば、「労働力の商品化を基礎として展開される資本の生産過程」において展開するほかないというのであり、これは基本的には正しい方向を示していると考ええる。宇野はマルクスの「労働過程」という規定を「労働生産過程」に拡張することで、(1)の問題に解答を与え、「価値増殖過程」を「価値形成増殖過程」に拡張することで、(2)の問題に解答を与えようとした。この二つの拡張はそれぞれ、次のようなかたちで「労働力の商品化を基礎として」はじめて論証できることと結びついている。すなわち、(1')労働力の商品化により、基礎的な生活物資がすべて商品となると同時に、資本はいかなる生産物をも商品として生産できるようになり、この結果、生活物資のみならず生産手段をも含む社会的再生産の総体を商品経済が覆うようになるという<全面的商品化論>と、(2')労働力が商品化すると、労働者は賃金によって直接的にせよ間接的にせよ、自ら生産した生活物資を買い戻すことになり、この買い戻しによって必要労働時間と生活物資の等労働量交換が基礎づけられ、それが他のあらゆる生産物の価値に労働時間による価値規定が及ぶという<買い戻し論>、この2点である。

それぞれの拡張は何を含意するのか、まず第1の拡張のほうから考えてみよう。マルクスは、どのような生産様式のもとで生産されようと、同じ種類の生産物は同じ有用性をもつという点から、商品の使用価値の形成に関わる「労働過程」はあらゆる社会に共通するものとして考察できるとした。宇野はマルクスが「労働過程」を資本による生産過程と区別し、歴史貫通のないし超歴史的な観点から捉えたこととを高く評価し、これを「あらゆる生産物が生産に要する労働時間によってえられるという労働生産過程の一般的原則は、商品経済の下にあっては、その交換の基準として

の価値法則としてあらわれる」(宇野 [1964] 55 頁) というように捉えなおそうとした。そのためには、マルクスが論じているような特定の使用価値を生産する個別の労働過程から、社会的再生産の全体を構成する労働過程の連鎖に視野を広げなくてはならない。このため「全過程を、その結果の、すなわち生産物の立場から考察するならば、労働手段と労働対象の両者は生産手段として、労働そのものは生産的労働として現れる」(Marx[1867], S.196) というマルクスの観点を「生産過程」として明確に取りだし、ある労働過程の生産物が他の合目的な労働の手段や対象となることで、異なる労働が結果的に一体化して現れる関係をそこに読みとろうとした。その意味で宇野の「労働生産過程」という規定は、個々の「労働過程」が生産物を介し「生産過程」として連鎖している社会的分業に考察の場を拡張することを意味しているのである。すなわち「労働生産過程」の内容は、事実上、『資本論』第2巻における再生産表式の観点を先取りした構成になっているのである。こうした観点からみると、異種の労働がなぜ合算できるのか、という問題には、ある目的に合致するかぎり、それを実現するために直接間接になされたさまざまな異なる労働も、最終目的に必要な総労働時間の一部であると見なされるというかたちで答えることができるわけである。

これに対して第2の拡張は、社会的再生産がかかえる独自の再帰性を基礎に、労働時間と交換比率との関係を解釈することをねらったものだった。この再帰性は必ずしも時間的な前後関係を本質とするものではないが、わかりやすくいえば、現在の生産は、過去を生産を前提とし、同時にまた、将来の生産の前提となるという依存関係を含意する。ほとんどすべての生産過程は労働手段や労働対象の補填なしに、無から出発できるわけではない。労働能力を具えた労働者が、素手で存在すればよいというわけではないのである。また、労働者の存在自身も一定の生活物資の消費を必要としているのであり、間接的には生産物の取得と結びついている。こうして生産手段の直接的な補填にせよ、生活物資の間接的な取得にせよ、いずれにしても社会的再生産の持続には、さまざまな他の生産過程の生産物の存在が前提となるのである。宇野はこの関係を、賃金による生活物資の<買い戻し>を軸に整理したとあってよい。その核心はマルクスの必要労働の観点を基礎にした、労働力の価値規定である。すぐに説明するように、ここには大きな問題が残るのであるが、宇野自身は必要労働だけがなされる価値形成過程を、剰余労働がなされる価値増殖過程から区別し、かりにこの価値形成過程の範囲だけを取りだしてみると、価格がどのような水準にきまろうとも、資本家と労働者との間ではかならず等価交換がおこなわれることになり、それが基礎となって資本家間でも等価交換が不可避となるとと解釈したのである。

このような「労働生産過程」と「価値形成増殖過程」という拡張を前提に、宇野は労働価値説の「積極的論証」を、マルクスが用いたのと同じ「系の生産」の数値例をつかって展開している。しかし、もし二つの拡張の含意が以上のような点にあるとすれば、社会的再生産の総体という面でも、生活物資の買い戻しという面でも陽表的とは言い難い、この例にこだわることは得策ではない。ここでは条件を極限まで単純化して、この「積極的論証」の意味を再確認することにしたい。要点は部門間の投入産出の連関を明示することと、そのうちに労働者の生活物資を明示すること、この二点であり、それはマルクスの再生産表式をさらに単純化したような、次の例に切りつめることができる。いま社会全体で小麦を原料として、これをパンを焼いて消費するとしよう。小麦の生産は、小麦2億トンと労働0.5億時間を投入して小麦3億トンを産出する。パンの生産は、小麦1億トンと労働0.5億時間を投入してパン1億トンを産出する。化学反応式によく似たかたちで表記すれば、

小麦3億トン + 小麦生産の労働0.5億時間      小麦2億トン  
小麦1億トン + パン生産の労働0.5億時間      パン1億トン

となろう。この場合、小麦の生産部門で原料部分を補填したあとに残る、ネットの生産物、すなわち小麦1億トンの生産に必要な労働時間は0.5億時間である。この小麦1億トンを原料にさらにも

う 0.5 億時間の労働を追加して生産されるパン 1 億トンには、直接間接に 1 億時間が必要となると考えることができる。たしかに小麦を栽培する労働と、パンを焼く労働とは、その活動の内容を異にするが、「全過程を、その結果の、すなわち生産物の立場から考察するならば」小麦を栽培する労働もパンを生産するために間接的に必要な労働として位置づけられる。最終的な目的は、同時的、逐次的に異なる過程を組み合わせて達成されるのであり、その意味で過程ごとに異なる内容をもつ労働も、最終生産物からみればそれらは一括さるのである。そもそもある目的を実現するのに一定の時間がかかるということ自体、実は異種の活動の継続時間を結果の観点から集計することを前提としているわけであり、労働時間という概念自体、すでに異なる活動時間の合計を再帰的に含んでいるのである。

要するに、異なる内容の労働が合算できるのか、あるいはその合算にはどのような意味があるのか、という(1)の問題は、第1に投入・産出の間に技術的確定性を有する生産過程の存在、第2に合目的的な人間労働の存在、この二つの条件がそろえば一般的に説明できる。言い換えれば、商品の生産に直接・間接に必要な社会的・平均的な労働時間という規定は、この例では1億トンのパンに相当する、純生産物が労働者によってどれだけ取得され消費されるのかという分配関係に影響なくきまる。これだけが唯一の尺度であるという強い必然性はないが、この独立性はたしかに投下労働時間を分配関係の尺度として適格的な候補とする。

しかしこのことは、その労働時間が市場における商品の交換関係を規制することを意味するものではない。この(2)の問題を解決するためには、さらに条件が必要となる。宇野は、すでに指摘したように、この条件を必要労働時間の概念を導入するかたちで追加し、この規制原理を賃金による生活物資の<買い戻し>を軸に解釈したといつてよい。必要労働時間のみがなされる「価値形成過程」に考察の場を限定するということは、上記の例でいえば、純生産物である1億トンのパンがすべて労働者の生活物資として消費されるということに他ならない。このためには、1億時間の賃金で1億トンのパンが購入される必要があり、1時間の賃金で1トンのパンが購入できるような交換関係が成り立たなくてはならない。こうして資本家と労働者との間で価値どおりの交換が成り立つとき、資本家間におけるパンと小麦との交換関係も、0.5トンのパンと1トンの小麦という割合にならないと、小麦生産かパン生産かどちらかに、原料である小麦の不足が生じる。したがって、社会的再生産が維持されるためには、それぞれの生産に必要な労働時間0.5時間と1時間に比例した交換比率の成立が不可欠となる。すなわち、必要労働だけがおこなわれているという条件のもとで、社会的再生産が継続できるとすれば、生産物の交換比率は投下労働時間に比例していなくてはならない、という関係自体はたしかに成り立つ。

しかし、問題はこの先にある。この命題はいかなる意味で、交換比率はなぜ投下労働時間によって規制されるのかという(2)の問題に答えたことになるのか、この点が吟味されなくてはならないのである。そしてこの命題をあらためて分析してみると、次のような二つの難点が交錯していることに気づく。

第1の難点は、補填原理の根元を労働者による生活物資の買い戻しの必然性という点に還元することにある。宇野はこれによって、労働力の商品化という資本主義の根本条件が、資本賃労働間に等価交換を必然的な関係とし、この結果、資本家間の交換関係にも労働時間による規制が及ぶという解釈を施したのであるが、しかし、この補填の捉え方には注意が必要である。それは補填のもつ二重性を不明確にする結果になるからである。すなわち第1に、合目的な労働がなされるためには、労働時間に応じたさまざまな生産手段が適切な量で存在しなくてはならない。ここには、生産技術的な客観性をもった生産手段の補填が不可欠となる。これに対して第2に、労働力のほうにはこの意味での技術的な関係を考えることはできない。たしかに、生産手段と投下労働時間との間には一定の技術的な関係を考えることはできるが、この投下労働時間と、それを遂行する労働人口を維持

するのに必要な生活物資との間にはこのような技術的關係を認めるわけにはゆかない。ある量の生活物資を基礎にどれだけの労働時間が支出されるかには、＜本源的な弾力性＞があるとみるべきなのである。何時間の生活物資を消費するのかということと、何時間労働するのかということとの間に、生産技術のようなものを考えることはできないのであり、この点こそ、「絶対的剰余価値の生産」の基礎をなす。すなわち労働時間と生活物資の比率を規定しているのは純生産物の社会的な分配関係、いわゆる階級関係であるという基本的認識なのである。この点をふまえてみると、第2の拡張は、マルクスの「価値増殖過程」のうちに、社会的再生産を支える補填の原理を取りこむ重要な視座を用意しながら、その補填の意味を生活物資の補填という無理な方向に進めてしまったのではないと思われる。労働者がどれだけの生活物資を消費することで何時間労働するかという関係は、どれだけの原材料と労働を投入することで、どれだけの生産物が産出されるかという技術的關係と本質的に異なっている。またそのかぎり、「再生産」という概念も労働力に類推適用すべきではなかったのである<sup>\*2)</sup>。

第2の難点は、価格に対する規制關係が目的論的に位置づけられているという点である。この論証をあらためて辿り直すと、けっきょく社会的再生産が維持されるということが大前提になっており、それが充たされるためには、ある交換比率が不可欠であるという、一種の目的論ないしは要請論になっていることがわかる。次のようにいうのは、あるいは過度の単純化になるかもしれないが、基本的にこの命題は、なぜ労働時間が価格を規制するのか、という問いに対して、社会的再生産を維持するためだ、というのに等しいように思われる。しかしそれでは、なぜ社会的再生産は維持されなくてはならないのか、という、より根本的な問題に答えなくてはならないことになる。資本主義が事実として存続しているからだといってみても、これでは、存在するから存在するのだという同義反復に帰着するだけで、なぜ存続可能なのか、という問いの答えにはならない。たしかに、何らかの理由で交換比率が労働時間に比例してきまれば、社会的再生産が持続可能であるという、逆の命題は意味をもつ。しかし、この命題を反対にして、だから交換關係は労働時間によって規制されなくてはならないのだ、という結論を導くことはできないのである。

むしろこれは、交換關係に労働時間との間にいかなる關係も存在しないということではない。実際、必要労働だけがなされているという条件のもとで、資本間の競争が展開されマルクスの生産価格が成立するとすれば、それは労働時間に比例した価格であることはたしかである。しかしこの關係がなりたつのは、そうでないと労働者がその生活物資を必ず買い戻すことができないからでも、また各生産部門が原料と労働力を補填できないからでもない。価格に基準が形成されるのは、この種の社会的要請によるのではなく、個別的な利潤追求の意図せざる結果としてなのである。それは、それぞれの生産部門に、一定の原料と労働時間を投入することでそれに対応した生産物が産出されるという、安定した生産技術が存在し、それがどの資本にとっても競争の共通の制約条件となるからであり、これに労働者の取得する生活物資の量が純生産物をすべて吸収してしまうほど高いという追加条件が加わることで、(i) 一般的利潤率の成立、(ii) 労働時間に比例した交換關係、(iii) 社会的再生産の継続、という三つの關係が同時に成立しているというにすぎない。したがって、この追加条件がはずれ剰余労働がなされる場合には、(ii) はもはや成立しないが、(i) は成立し、その結果として生産手段も繰り返し補填され、(iii) も維持されることにはかわりはない。ただこのような「価値増殖過程」では、厳密な意味で (i) の生産価格でなくても、その近傍であれば (iii) が実現する余地が生ずる。その意味では、純生産物の分配をめぐる「本源的な弾力性」が、市場による社会的再生産の編成に弾力性を付与していると解釈することはできる<sup>\*3)</sup>。

いずれにせよ、資本主義経済における諸商品にはなぜ価格に基準が形成されるのか、という(2)の問題は、技術的な確定性の基礎をもつ生産価格によって基本的に説明できる。たしかに、生産手段を含む全面的な商品生産が労働力の商品化によって実現したということではあるが、それはあく



まで(1)の問題であり、そこからさらに、故に、労働力商品の価値規定が労働者による生活物資の<買い戻し>を必然的なものとして要請し、価値法則の成立根拠をなすという結論を引き出すことには論理的飛躍があるように思われるのである。

要するに本節の考察の結果は、次のようにまとめることができる。第1に、マルクスがその没後の説明責任を問われるようになった、商品の交換がその商品の生産に直接間接に必要な労働時間によって規制されるという、いわゆる労働価値説は、社会的再生産を全面的に媒介するようになった資本主義経済を明確に想定することではじめて積極的論証を与えうるのであり、それ以前の市場にも通じるような市場一般において説明できるものではない。その意味で、『資本論』冒頭における価値の実体規定や量規定は、論証としてみれば無理がある。第2に、この労働価値説の前段をなす、ある商品の生産に直接間接に必要な労働時間の決定についていえば、多様な活動内容を合算することは、たとえば小麦とパンといった異種の生産物を重量単位でただ合算するのとは異なり、多様な目的を実現する人間労働の特性に基づく有意義な集計量であり、この労働量は労働の成果の分配関係から独立にきまる点で、その分配の比率をはかる尺度として適合性を具えている。そのかぎり、マルクスの剰余価値論のなかで労働価値説が担わなければならなかった実質的な役割は、この前段において事実上充足される。第3に、これに対して労働量が市場における商品価格を規制するという後段は、ある意味で社会的結果と個別的動機との取り違えを招く虞を含まれており、その実質的な内容は生産価格をベースに十分に主張できる。需要と供給とを独立に分析し、市場で両者が均衡する水準に価格がきまるとみる経済理論に対して、社会的再生産を通じて商品が繰り返し供給される循環構造なかに市場を位置づけるマルクス経済学は、利潤率を均等にするような基準となる価格水準が需要供給の変動とは独立にきまるとする客観価値説を対置すべきだった。たしかに生産価格の存在は、複数の過程で構成される循環構造の持続条件一般に基づくものであり、形式的にいえば、労働がまったく介在しない、完全オートメーションの世界や自然の物質循環にも通じる原理である<sup>\*4)</sup>。その意味では、第2の労働に対する分配と、補填とバランスに基づく価格基準との間には、大きな断層が横たわっていることもあらためて付言しておこう。

### 3 市場の無規律性

さて、『資本論』のように冒頭の商品論の段階で労働価値説に立脚することには無理があり、「価値形成過程」で等労働量交換の含意を捉えるか、直接生産価格として捉え返せばよいのか、はともかく、後の展開のなかであらめて独自に論証されるべきものであるとすると、それは冒頭の商品価値の概念に遡及的に影響し、さらに市場像そのものにも再考を迫ることになる。価値の実体が抽象的人間労働あり、その大きさは社会的・平均的に必要な労働時間によって与えられるという商品価値の規定は、資本主義的商品を特徴づけるものであり、それを一部に含むような、より広義の商品一般に通じる価値概念はどのように規定したらよいのか、という問題が浮上することになるのである。そして、このような商品価値の見直しは、また、特定の生産様式との関連を捨象した場合、資本主義以外の市場にも抽象的には妥当する市場そのものの特性は一般にどのようなものとして捉えたらよいのか、という問題に発展する。

この問題に対する一つの答え方は、市場一般の特性を抽象的に捉えたとすれば、それは需要と供給に対応した一定の価格を形成するところにあるといったものであろう。すなわち、価格水準の決定原理は欠いても、価格形成という機能ならどのような市場のうちにも読みとることができるという立場である。おそらくそこには、マルクス経済学で軽視されてきた需要の契機を、価格の形成のうちに抽象化し、理論的に究明しようという独自のねらいが含まれているとみることもできよう。

こうした立場は宇野以降、いわゆる貨幣の「価値尺度機能」をめぐる一連の議論に発展することになる。すなわち、需要の契機をなす貨幣が繰り返し購買手段として出動する結果、価格の変動や分散はたえず修正され、ある水準を中心に運動するようになるのであり、その意味で市場一般に「一物一価」を形成する独自の性格があるという認識を生みだす。この均衡化された価格の重心がどの水準にきまるかは、価値の実体規定を基礎に生産価格として説明されるが、それに先だって、重心に繰り返し引きよせられる作用自体は、広く市場一般に共通する価格機構として、貨幣の価値尺度機能を中心に捉えることができるというわけである。

このような立場は、したがって、市場一般に通じる、一物一価をもたらす価格機構と、資本主義的市場に固有な、産業資本の競争をもたらす水準の決定原理とは、ともに価格というタームで捉えられる点が強調される。これに対して、剰余価値をめぐる資本賃労働関係は、抽象的人間労働として集計される労働時間のタームで、独自に解明されることになる。こうした方向への展開は、同時にまた、価値と生産価格との次元の相違という認識につながっていった。価値にはその「形態」として貨幣単位で表示される価格と、その「実体」をなす抽象的人間労働という両面があるという整理がなされ、生産価格は、価値の実体と次元を異にする価格機構の解明の場として位置づけられるわけである。前節で整理したように、労働価値説の論証は、異種労働の集計と、投下労働時間による価格の規制という二つの問題から構成されていたが、次元の相違論はある意味ではこれを独自のかたちで反映したものとみることができる。こうして、労働価値説の積極的論証という課題は、一物一価的な調整作用と生産価格という水準決定の両面を具えた、いわゆる均衡論的な価格機構としての市場像を、労働時間による価値実体とは区別される次元において構築する効果をもたらしたのである。

しかし、価値の「実体」と区別された価値の「形態」としての価格のはたらきを重視し、市場一般に均衡化作用を強調する立場に対しては、当初から、次のような反対論が提示されてきた。すなわち、流通形態論の次元において重心の位置が説明できないかぎり、いくら貨幣による購買が繰り返されたとしても、変動や分散が一定の水準に収斂することにそもそもならないであろうし、かりに一物一価が結果的に成立することがいえたとしても、それは一定の重心が引きつけるという作用因を説明したことにはならないというのである。こうした立場からは、価値といってもそれは個々の商品ごとにそれぞれ別々に存在するものとみなされ、貨幣の価値尺度機能というのは、この「個別的価値」をそれぞれ貨幣量に実現するはたらきであると捉えられることになる。「個別的価値」が文字通りバラバラの存在である以上、いくら売買を繰り返しても、ある価格に収束する保証はなく、一物一価といってもそれは緩い意味で、一種の傾向としていえるに過ぎないものとされる。市場一般に関しても、価格の変動や分散に対する調整作用だけではなく、逆に、乱雑で無秩序な私的な行動が予想や駆け引きを通じて価格を変動・分散させる作用が同時に強調されるようになる<sup>\*5)</sup>。マルクス自身も『資本論』冒頭における商品や貨幣の考察のなかでは、たとえば売ってから買うという商品流通では、運動の出発点となる売りに不可避な偶然性を、商品の「命がけの飛躍」として強調し、社会的需要の影響を「市場の胃袋」というかたちで示唆していた。しかしながら、それらは商品価値の純粋なすがたを分析し、市場の本質の解明を阻害する攪乱的要因とみなし、それ以上の考察を打ちきっていたのである。これを逆にいえば、価値の実体や量規定を後に論じるべきものとして、その形態的な特性を中心に考察を進めれば、マルクスが考察しかけては留保した、この種の無規律性が社会的再生産との関係を括弧に入れた市場一般の特性として浮上してくるということも可能になるのである。

要するにマルクスが労働価値説を基礎に与えた価値の実体や量規定が冒頭商品において説明できないという立場は、ある意味では正反対の市場像、すなわち一物一価的な市場像と無規律的な市場像とを同時に生みだす素地を含んでいるようにみえる。私自身はかねてから後者の立場に立ち、

前者の主張を批判してきたのであり、この点はいまもわからない。ただ問題はこの先にある。なぜ市場は本来無規律な性質を示すのか、その理由はどこにあるのか、それはいかに理論化したらよいのか、こうした点が究明される必要があるのである。たしかに、たとえば販売期間や流通費用の不確定性というとして現れる市場の無規律性は、もうそれ以上説明できない第一原理であるとする立場もあろう。それは後の展開にとって重要な意味をもつが、逆にそれ以上遡及しても、情報の不完全性や市場のノイズといった言い換えにおわるだけで、なにも積極的なものはでてこないというのである。しかし、不確定なものを流通とよび、確定的なものを生産とよぶといった定義の問題に転じてしまうのではなく、もう一步踏み込んで、その理由を明らかにすることは、たとえば資本主義的市場の機構化に現れるような資本主義の多様性、構造的な変容を理論的に捉えるための、もっとも抽象的なコアをなすのではないかと考えられる。

こうした観点から、遡及の糸口をなす商品価値の概念を見直してみると、価値の実体規定は本当に市場の無規律性の認識にとって障害だったのか、この点が疑問になってくる。冒頭で労働価値説が論証できないという認識は、価値の実体や量規定の捨象を意味し、この共通の土台のうえに、一物一価的な市場像と無規律的な市場像とが派生したのかどうか、ここに論理の陥穽が潜んでいるように思われる。はじめに示唆したように、マルクス価値論において、労働価値説と価値実現説とはもともと直接的にはむしる表裏一体の関係にあった。そして、市場の無規律性の根因を辿ると、両説を結節する内在的な価値という概念にゆきつく。労働価値説の論証の繰り延べは、ご同時にの結節環も流してしまう結果となった。このようにみえてくると実は、価値概念の形式的な純化が、一物一価的な市場像につながった可能性が濃厚に思えてくる。これに対して、市場の無規律性を原理的に説明するためには、労働による価値の実体規定と価格という価値の形態規定の隙間に眠っている内在的価値の概念を今一度掘りおこす必要に想到する。販売期間に不確定性がともない、価格の変動や分散が不可避となるのは、価値と事実上切断された次元で価格のみが対象とされるから、あるいは価値といってもしれは個別的な価値以外存在しえないからではなく、逆に価格とは異なる社会的な価値が商品に内在するからである、あるいはそういう観念のもとに経済主体が行動するからである、と考えるべきだったのではないかと、これが着想の基底である。

## 4 種の属性としての価値

ここでもう一度、価値とはそもそも何か、その概念を源流に遡ってみよう。マルクスは『資本論』の冒頭で価値を論じるに際してまず次のようにいう。「交換価値は、さしあたり、一つの種類の使用価値が他の種類の使用価値と交換される量的関係、すなわち比率として現れる。それは、時と所とともに絶えず変動する関係である。それゆえ、交換価値は、なにか偶然的なもの、純粹に相対的なもののように見え、したがって、商品に内的な、内在的な、交換価値(“固有価値”)というものは、一つの、“形容矛盾”に見える。事態を、もっと詳しく考察してみよう。」(Marx[1867] S.50-51) 関係というのは、比率のことであり、この相対的な関係に内在的な変わらない量を想定することは、できないように見えるというのである。ここから出発して、マルクスは複雑な考察を重ねた末に、商品価値とは「抽象的人間労働」だという結論にいたる。ただ、これは本稿1でみたような等価交換と搾取の関係をめぐる論争に不可欠な舞台装置を整備するものであった。

その後こうした舞台から切り離され、あらためて商品価格の変動の基準を説明する理論として、マルクスの冒頭における「労働価値説」はその妥当性を問われるようになる。この「価値法則の論証」問題は本稿2で述べたように、等労働量交換とその変形として説くか、直接に生産価格として説くかはともかく、条件を明確にすれば、社会的再生産が市場に及ぼす規制作用として、「時と所

とともに絶えず変動する」価格と区別される商品価値が存在するというかたちで答える。問題はふたたび、はじめに戻って、ではこのような社会的再生産からの規制作用をひとまず括弧に入れた場合、それに先だって「商品に内的な、内在的な」価値を考えることは「形容矛盾」なのか、この点に回帰する。広く古典派経済学一般に通じる客観価値説を支持する論者も、この点では二の足を踏むであろう。社会的再生産から切り離して考察した市場一般では、需要と供給の関係で定まる価格は説けても、その背後に価値の存在を論じることはできない、市場価格と区別される自然価格の存在は、一定の生産条件によって供給量を調整できる任意可増財にかぎられる、これが常識的な線であろう。だがこの一線をこえてあえて内在的な価値を想定することから、『資本論』に固有な市場像は浮かびあがってくる。広義の客観価値説にたつとしても、この点がマルクスと古典派経済学とを分かつ分水嶺となる。

しかし「抽象的人間労働」という価値の実体規定を撤回しながら、しかもなお「商品に内的な、内在的な」価値という想定に踏みとどまるということは、実際に可能なのであろうか、それはいったいどのような価値概念に結実するのか。結論からいえば、それは商品が〈個体〉として有する価格に対して、同種の商品は同じ価値をもつという、〈種〉の属性としての価値という概念を設定することになるのではないかと私は考えている<sup>6)</sup>。以下まず、種の属性という考え方についてその要点を説明したあと、それがどのような市場像につながっているのか、次節でその含意を補足することにする。

価値概念はある意味で、その母体となる商品そのものの規定から導かれる。商品とはなにか、それは商品が財一般と共有する有用性、すなわち使用価値の側面から考えるとわかりやすい。「他人のための使用価値」にその第1規定をおくとわかりやすい。さまざまな財はそれぞれ独自の使用価値をもつが、それがその所有者自身ではなく、任意の第三者のためのものとなった場合、商品という規定を受けるとみるのである。その結果、この商品には他の商品と交換を求める性質が派生する。この交換を求める性質のことを価値とよび、この性質が他の商品との交換比率として現れたものを、価値形態ないし交換価値とよび、それが貨幣商品で統一的に表現されたものが価格形態であり、これによってすべての商品が貨幣に対して売り向かう、何でも買える貨幣に媒介された商品流通すなわち市場が成立するわけである。あるいは『資本論』冒頭の価値規定のように、逆に交換価値という現象形態のほうから還元して、そこから「商品に内的な、内在的な」ものに辿りついたときに、それに価値という規定を付与するという手続きも可能であろう。いずれにせよ、商品に内的な価値実体があり、それが価値形態として現れる、と捉えるわけである。その意味で価値という概念には、〈表されるもの〉と〈表すもの〉との関係として、原初的に内属的な性格が具えているのである。

しかし、商品価値の内属性には内なるものの外への表出という一般的な関係にとどまらない独自の社会性が付帯している。それは、喜びを笑顔で表すとか、苦痛が呻き声となって現れる、ということとははっきりと区別される。たしかにこの場合も、周囲の人間がそれをどう受けとるか、多少とも意識するのであり、度を逸した高笑いや大げさな悲鳴は自ずと自制されるのであり、観察者の目を介した適宜性が社会的に生まれるとあってよい。商品の価値表現では、こうした他者迂回性や社会的適宜性がより強く前面に現れる。こうした社会的な制約があるとはいえ、むしろ商品の価値は、その商品体の重さや長さのように客観的に測定できる属性ではない。それは商品の有用性に対する一種の評価であるが、ただそれは所有者にとってどのくらい有用かという主観的评价ではなく、非所有者によってどう評価されているかを組みこんだ、再帰的な評価なのである。このような他者介在性が、商品価値にその所有者に属さないという、外的な性格を付与する一契機となるのである。

さらに商品の場合には、互いに区別のつかない同じ種類の商品が周囲に無数に存在するという同

種性が一般に作用する。世に双つとないというものに、内属的な価値を想定してもさすがに意味はない。しかし、複数の同じ種類の商品が周囲に存在する通例の場合には、自己の商品が他の商品所有者から特別扱いをうけることを期待できない以上、それはこうした総体を構成する一部として評価するほかない。自己の商品は市場で販売されようとしている同種の諸商品と同じ価値をもつと見なさざるをえないであろう。種の属性としての価値というのは、この意味で同じ種類の商品には同じ価値が内属している直観なのである。この同種性は少なくとも自己の所有する商品どうしの間では自明であろう。かき混ぜたら区別のつかなくなる10個の球を売ろうとしている商品所有者は、この10個の球はどれもみな同じ価値を具えていると考えるであろう。

もし周りを見まわしてみても、同じ10個の球を売ろうとしている9人の商品所有者がいることに気づけば、これら合計100個の球もやはり同じ価値を有すると考えるに違いない。むろん球の実数を正確に把握することは難しいが、自己の所有している球と他の売り手の球とは、買い手からみれば区別のつかない同種の商品群なのである。むろんこのことは、10人の売り手がみな同じ評価をくだすということではない。それぞれの商品所有者は、それぞれ固有の色眼鏡を通して同じ球をみているのであり、したがって十人十色に見えるであろう。それぞれの商品所有者は、それが100個以上あるいは以下に見えるかもしれないが、ともかくこの球という同じ使用価値をもつ商品の存在を意識し、同種全体に対して各々各自がその価値を評価するのであり、1個100円というのは、自分が売ろうとしている10個だけではなく、周囲の球全体に及ぶ評価である。他のものは、1個90円とか、110円とか、値付けするかもしれないが、それも同じく市場における同種の商品群全体に対する評価なのであり、自分の10個の球だけが他の90個と無関係に、90円であったり、110円であったりするというのではない。なぜならそれらは、買い手の目から見れば、かき混ぜれば区別のつかない同種の100個の球の部分でしかないからである。色眼鏡の色によって、球は青であったり、赤であったりするかもしれないが、それぞれの売り手には100個すべてが一色に映る。ただ球の色とは違って商品価値の場合には、フィルターを通さない客観的な色に相当するものが想定できないという違いはある。

だが、このような商品価値を考えることにどのような意味があるのか。どんなに100個の評価だといってみても、所詮売ることが許されるのは、自分の所有する10個どまりであり、それぞれの10個に10通りの個別的価値があると考えればすむはなしではないのか。しかし、ここには同種の商品群という共通性を基礎に、複数の売り手間に競合効果が発生する。たしかに他人の球を売るわけにはゆかないが、しかしある球が100円で売れたということは、それがだれの球であろうと、同じ種に属する自分の球の価値評価に影響する。もし100円で売れる状況が周囲で繰り返されれば、まだ売れていない自分の球にも種の属性として100円の価値があるはずだと思いこむことに不思議はない。しかしこれはもしかしたら、たまたま販売が滞るなかで、価値以下に値引いてはやく売り抜けようと、みなが焦った結果ではないか、という思いもよぎる。そう考えて110円という価値評価を維持する売り手もあろう。ましてや日々流入量も流出量も変動する市場においては、昨日100円で売れた事実を今日の球の価値属性にそのまま投影するわけにはゆかない。ただ、昨日からいる球も今日はいつてきた球も、市場は日々履歴を消去され同種商品として競合を強いられるのであり、その結果独自の磁場が形成され相互に独自の力が作用する。売り手は、一面で買い手の評価に専ら追従する強い他者指向性を示しながら、他面で他の売り手に対しては独自の個性を全面的に発揮する。この後者の側面には、売り手相互の牽引と反発が活発に展開され、独自の干渉性が派生する。需給均衡できまる価格のほかに個別に値踏みなど思いもよらず、外部できまる価格をただ受けとるだけの交換媒介者で構成される、一物一価型の市場にはみられない様相が生みだされてゆくのである。

こうして、一つの市場に棲息する同じ種の一員として、商品個体は相互に近辺の評価を読みあ

い、再帰的に牽制・反撥する。売り手がつける個々の価格はそれぞれ個体差を示すといつてもよいが、それは同じ種としての価値を前提としてばらつきを示す。100個の球のうち1個が100円で売れたということは、自分の球も100円の価値が内在しているという評価につながるとともに、100円以下であれば売れる機会が増すだろうという期待を生み出す。10人が10通りの個別的な価格をつけることはたしかなのであるが、その価格づけは同じ市場のなかで横に連鎖し影響しあう。種として有する価値を実現しようとすれば販売期間はまちまちとなり、そうしたなかで価値実現を断念し、値引きで切り抜ける対応も発生するし、それはある程度周囲を巻き込むことになる。読みあうべき共通の価値があると考えて行動するから、価格はばらつくのであって、ないからばらつくのではない。内属的な価値は、異種の商品間の交換関係に関わる基準価値の縦の規制と区別され、まず同種間に作用する横の制約として作用するのである。

さて、以上のように他者性、同種性、干渉性が重合することで、文字通り、価値は商品そのものの内的な属性のように現れる。それは所有者が思うようにできないという意味で、自分の外に存在するように見える。さらにだれか特定の個人が自由にできるわけではないという意味で、人間の意識の外に存在するものとして現れる。こうして価値は、人間主体の外部に、すなわち交換対象に内的に属するという観念が生まれる。この意味で、種の属性としての価値という概念は、価値の大きさを等価労働量や生産技術といった客観的な条件で説明する根拠論とは異なり、社会的な個別主体が服さざるをえない拘束的な規範の迂回構造を説明する側面をもつ。この種の観念、社会的な根拠を有し必然的に形成され、主体の行動原理に対して規制力を有する観念をイデオロギーとよぶとすれば、価値のもつ種としての性格は、市場に特有なイデオロギーの源泉を示すといつてもよい。イデオロギーをめぐる一般的な議論は、それ自身興味深いものではあるが、その真価は経済学的思考の次元をこえたところにあるように思えるので、ここではこれ以上立ちいることは控える。

イデオロギーの作用によるものかどうかどうかはともかく、こうしたかたちで商品所有者が商品には価値が内在すると考えて行動することが、マルクスに特有な市場像の基本的な源泉となる。それは価値実現という考え方に端的に現れる。内在する価値は、価格に表現されると同時に、市場において実現される必要がある。それは単に売ればよいというのではなく、これが同種商品と共有する内在的価値だと売り手が考える、その価格水準で売られることが条件となる。こうした価値実現をはかるには、期間を要する。相並ぶ同種商品のなかである個体が売れるかどうか、これには偶然的な要因が作用するが、しかし今日売れなくてもその個体には種としての価値が内属すると考えるから、すぐには価格を引き下げないのであり、それゆえ売れるまでには不確定な期間の経過を伴う。期間の存在は、同時に商品の売買に追加的な費用がかかるという認識につながる。商品は売られるまでに輸送され保管される必要があるだけでなく、販売活動やそのための物財・労役も必要となる。市場は需要と供給が自動的に作用し、価格変動を通じて商品の持ち手変換が進む摩擦抵抗のない場ではなく、期間と費用を要するまさに重い媒体なのである。マルクスが『資本論』第2巻「資本の流通過程」で流通期間や流通費用を理論な考察の重要な課題として位置づけ、それを基礎に、第3巻で商業資本論や信用論のうちに示唆した資本主義に特有な機構化された市場像の淵源は、第1巻の出発点における「商品に内的な、内在的な」価値という概念まで遡ることができるのである。

## 5 種の保存の二様式

内在的価値の認識は、このような外延的な意味をもつと同時に、市場そのものの理解において、再考すべきいくつかの論点を内包する。ここでは、(1)販売期間の偶然的変動や価格の分散は、

社会的再生産を編成するなかで自ずと解消されるものなのか、(2)市場に複数の同種商品が滞留するのはどのしてなのか、(3)絶えず変動する市場のなかで、価値の大きさはどのように保持されるのか、以上三つの論点を系論として考察しておこう。

第1の論点は、価値の内在性に関する上記の考察からただちに導き出される系論である。本稿の2で示したように、資本の競争を通じて社会的再生産を編成するようになると、価格は一定の基準を与えられることになる。市場に商品を送り込む生産の側に、どれだけ投入したらいかほどの産出がもたらされるのか、この点に明確な技術的基準が形成されるようになれば、そこから基準となる価値の存在もみえてくる。そして、この社会的再生産に由来する基準価値は、種としての価値という性格を増強することになる。同種の商品はその出自によって内在する価値という観念をさらに固める方向に作用するのである。

しかし、ここからが真の問題なのである。生産条件の観点からみて基準となる価格が明確なかたちで与えられるということは、その価格でならどの商品も市場において同じようにすぐに売れるということとを意味するわけではない。逆に、同種商品には一定の価値が内在すると考えるようになればそれだけ、個別的な価値実現の困難という問題が前面に浮上してくるのである。『資本論』の展開を先取りすれば、生産価格の成立は異種の諸商品の間の交換比率を縦に均一化させることになるが、このことは同種の商品が多数の資本によって競争的に売買されてゆく市場の横の分散的関係を収束させるということと同義ではない。生産条件の観点からみて、利潤率を均等化させるはずの価格で売ろうとすればするほど、販売期間は永久に売れないという極限的なケースまで含んで、いわば確立論的な分散を余儀なくされる。もしここに、ある閾値をこえれば価格引き下げによって即刻販売しなければならないという想定を追加すれば、そこから先では自分が下げれば相手も下げるといふ悪無限的な値引き競争が展開され、価格の激しい下方分散が発現する可能性がある<sup>\*7)</sup>。むしろ、両者の境界は明確に区画できない実際の市場では、販売期間の個別の変動と価格の下方分散とが入り交じって観察されると考えられる。いずれにせよここには、生産条件における基準の明確化が、市場の無規律性を先鋭化させるという逆相関の困難が伏在する。この種の変動・分散は、基準価格がある<にもかかわらず>生じるのではなく、ある<からこそ>生じる面がある。それは市場の構造そのものに由来するものであり、基準価値が形成されれば自然に消滅する古い市場の残響音ではなく、生産との直接的な接合が増強する資本主義の市場に固有な摩擦音という性質をもつ。もしこの独自の機構的発達をみない市場で直接、社会的再生産を編成・処理しようとするれば、増強された市場の無規律性によって経済原則が破壊される可能性が高い。資本主義経済はその意味ではじめから市場機構の分化を前提にしているのであり、この点を理論的に捉えるうえで、産業資本の内部要因から商業資本や信用制度の発生を説明してきた従来の経済原論の体系構成が適切であったかどうか、あらためて検討してみる必要があるように思われるのである。

この問題は、やや角度を変えてみれば、『資本論』の価値の実体規定に対する宇野以降の処理方法に対して、自省を含め根本的な反省を要請するよう思われる。『資本論』が冒頭において労働価値説を前提したことは、たとえば価値形態論において、20エレのリンネル=1着の上着という関係が、同時に1着の上着=20エレのリンネルという「逆の関係」を含んでいるという認識につながっている。事実上物々交換の可能性を容認するかのようこの「逆の関係」は、商品どうしの直接的交換の困難を解決する貨幣形態の必然性を不明確にする。これは、売ってから買うという貨幣が実在する商品流通の本質を曖昧にし、マルクスが「命がけの飛躍」と形容した、価値の個別的な実現にまつわる困難を異常な事態として限定的に捉える結果となったのだと宇野は批判した。すでにふれたように、その後、このような商品流通の形態的純化を徹底させるべきだと考える論者は、冒頭商品における価値の実体規定に関してきわめて冷淡な方向に進み、極端な場合は価値形態の価格形態に還元することになる。このような形態的純化は、市場のもつ無規律性、商品経済的な

無政府性を、経済主体の判断の偏差や情報の不完全性に押し込め、価格の絶えざる変動・分散はけっきょく、この種の外生的な偶然性に帰着させる結果となる。むろんこうした要因も変動・分散がもたらすことを否定する必要はないが、しかし考えてみると、個別的な販売期間の不確定性の問題は、すべての主体が同じような情報をもっている、すでに指摘したように、実は買い手の他者性、商品群の同種性、売り手の干渉性の重合によって、内生的に発生する本源的な市場の特性なのである。それは、売り急がなくてはならないとか、有利な生産方法が見つかったとかといった外生的な事情を直接反映する受動的な現象ではない。複数の買い手と売り手が多量の同種商品を売買する市場自体、複数の主体のもとに多量の同種商品を滞留させるかたちで一種の緩衝を具え、個別的、偶然的な外的な変化にそれ自身変動し分散する形態で対応する柔構造をその最大の特徴としているのである<sup>\*8)</sup>。

第2の論点に移ろう。商品の同種性は第一義的には、今現在市場に在庫として存在する商品群に現れるものである。しかし、この商品種もまた世代交代を繰り返すかたちで自己を維持している。売買を通じて消費に落ちてゆくタイプの商品に関していえば、それでもその種が市場に一定数棲息し続けるのは、同種のものが生産され市場に流入するからにほかならない。流出と流入を通じて個体数は絶えず変動すると考えてよいが、しかしそれは種としての自己を保存する。ここで生産というのは、同じ商品体を有する商品種の生産をいっているのであり、必ずしも同一の確定的な生産技術で生産されるということではない。天候などにより収量の変化する穀物などは、確定的な供給条件を必ずしももたないために変動の基準という意味では明確な基準価値を欠くかもしれないが、たとえば小麦は小麦としての同種性は維持する。さまざまな出自の商品体が、同じような顔かたちをもつということで、同種と同定されるのであり、そのかぎりと同じ価値を有すると見なされるわけである。

しかし商品のなかには、たとえば生鮮食品などに代表されるような、世代交代を激しく繰り返すかたちで種としての存続を保つタイプのものである一方、逆にこの世代交代がきわめて緩慢なタイプのものである。例えば貴金属などは、年間その数パーセントが世代交代するにすぎない。しかしこのタイプの商品は市場の内部で繰り返し転売されることによって、その種としての性格を維持することになる。それらは実際にすべてが売買されるわけではないが、さまざまな時点でさまざまな部分が交互に転売され、その実現価格を基礎に種の評価値が推定されることになる。こうした転売を繰り返しながら市場内に棲息する商品については、生産による価値基準の適用にも独自の性格が生まれる。差額地代の理論に典型的に示されるように、一般に供給条件に優劣がある場合、社会的需要を満たす最劣等条件が市場価格の基準を規定すると考えられる。いわゆるいわゆる限界原理である。しかし、市場に滞留し転売される商品種に関しては、考慮すべき問題を含んでいる。たとえば、100トンの金が市場に存在し、このうち1トンが世代交代するという場合、この1トン、あるいはさらにその一部をなす限界条件が100トン全体の種の価値を決定するとは簡単にいえない。限界原理が厳密に成り立つのは、100トンが実際に販売され市場を退出するという想定があるからである。短期間ですべて入れ替わってしまうような世代交代型の商品では、限界条件が価格の基準を与えるという原理が妥当しようが、この限界条件ならば弾力的に補充し置き換えるわけにはゆかない、大量のストックを形成する転売型の商品では、限界原理を単純に適用することにはなおいくつかの困難が残る。限界原理以外の基準形成を論じている『資本論』の市場価値論は、商品在庫の存在を明確に想定したかたちで、再検討する必要があるように思われるのである。

こうして種としての性格を具えた実際の諸商品は、その濃淡は区々であるが、一般にこの転売型と世代交代型の両面を具有していると考えられる。穀物など、毎年ほぼ全収量が消費されてゆくと考えてもよいが、同時にその間、転売の対象とされ価値実現を繰り返しその価値の大きさを再確認されることになる。原油なども絶えず大量に消費されその分がほぼ補充されるといってよいが、や



はりつねに月産量の数倍に及ぶ備蓄量を伴っており、その部分はたえず売買を繰り返し相場価格が成立している。このように種としての商品の保存は、市場における転売を通じてその価値の大きさを繰り返し再評価されるかたちで達成されているのである。むろん、それは出自を異にするものを対象にした、個別主体の私的判断の積み重ねであり、いくら売買を繰り返してもそれだけである水準に収束してゆくという性格のものではない。ただこうした転売のなかで、単にばらばらな個別的価格として分散するのではなく、価格としての個体差はあるにせよ、同じ市場の棲息する商品種の属性として一定の幅の価格帯を形成するのである。

第3の論点は、この転売から導かれる。そもそも何のために転売はなされるのか。すぐに考えられるのは、貨幣価値の維持ということであろう。商品の販売がいついくらで売れるか、不確定なのは、市場に同種の商品在庫がその多寡はともかくある量だけ堆積しており、それが貨幣に売り向かっているからである。逆にいえば貨幣はそうした商品在庫で充填された市場のもとで、はじめていつでもすぐには買えるという特性を帯びるわけである。しかし、貨幣が価値実現の主導権をもっているということは、貨幣が他の商品を引き寄せる力、言い換えれば貨幣の価値の大きさが不変であるということの意味するものではない。その価値が日々激しく変動するようなものは、多少とも保有され続けることを不可避とする貨幣に不適合であり、一般に他の商品の価格に対して安定的な性格が貨幣の要件となろうが、しかしそれは貨幣の価値が一定であるということにはならない。貨幣を蓄蔵することで、たしかに何でも買える特性は維持できるかもしれないが、しかしその蓄蔵した貨幣が減価しない保証はないのである。何でも買える貨幣を含めて、市場には一般に資産的な性格を強く具えた転売型の商品種が存在する。もともと資産的な商品の特徴は、それ自身膨大なストックをなして存在し、市場でその一部が実際に販売され価値実現するなかで、そのことが価値の種的属性を通じて、ストック全体の価値評価に転じるところにある。同じ等級の土地の価格は、その一部が売れることで全体の価値が高くも低くも再評価されるわけであるが、そのすべてを一度に売ろうとすれば、その価格は暴落せざるをえないのである。これらは生産によって基準価値を規制される世代交代型の商品とは性格を異にし、貨幣とともに市場に滞留し、商品経済的な富を構成する。金が貨幣となる場合も、その金は市場における滞留型の商品の典型でなのである。貴金属は商品がその価値の大きさをその量で表示し、したがってそれで何でもすぐには買えるという即時的交換能力という特性をもたない点では貨幣とはいえないが、しかし商品経済的な富の形態としては金に劣るとはいえない。金とこの種の貴金属の間に交換比率が変換するなかで、金貨幣から銀へ、銀から金貨幣へという転換がなされる。むろん、これによって購買力という意味での価値の大きさが不変に保たれるわけではない。逆にそこに不安定な、見通しがたい変動があるために、こうした転売が繰り返されるのである。金貨幣と銀との転換の意味がわかれば、銀から他の資産的な性格を強くもつ諸商品へ同様な転売の輪を拡張してゆくことは困難ではない。

こうして、商品が種としての属性としてある価値をもつということは、資産的な諸商品の転売の外周部に資本の運動を族生させることになる。すなわち、市場に安定した量の商品が滞留しており、部分的な取引によってその量が激変しにくい商品群から、世代交代が激しい商品群、すなわち生産による基準価値の存在という点では調整作用がはたらくが、商品の残留量による価値の安定化作用は期待しにくい商品群に転売の輪は拡張する。もともと価値の大きさが減らないようにすることは、増やすことに抵触するわけではない。そして、変動・分散、常なき世界で購買力としての価値の大きさを保持するということが、貨幣のまま握りしていても転売を繰り返しても、結果的に減少してしまう可能性は排除できない。減らさぬという目的は、増やす行為のうちに吸収されるほかない。購買力の維持は、価値増殖を通じて結果的に実現されるわけである。こうして、市場の内部から購買力を維持しようとする転売行動が醸成され、転売の輪の外周部は、積極的に価値を変動にさらしながら、その増殖を目指す資本の運動に隣接する構造がみえてくる。

このことはまた、市場の内的契機から発生する資本の第一的規定は、貨幣増殖なのか、価値増殖なのか、という問題につながる。以上のように転売の拡張という点から考えると、資本の運動を、何でも買えるという貨幣に対する渴望を基礎に、貨幣蓄蔵の延長線上に位置づけることの難点に気づく。資本の運動の目的は、貨幣量を増大させることではなく、貨幣にも商品にも内在する価値量を増大させることにある。たしかに商品の内在的な価値量は、つねに一定の貨幣量として表示され、その結果、貨幣には即時的な購買力が与えられる。しかしこのことと、貨幣の購買力の大きさという意味での価値量を一定を維持できるということはまったく別の問題である。いくら貨幣量が增大しても、その購買力が低減してしまえば、資本の運動としては意味がないのである。内在的な価値の概念を捨象する<形態論的純化>の立場からは、資本は貨幣増殖として、貨殖としてしか規定できないのかもしれない。だが、貨幣と資産的な商品群、さらには世代交代型の諸商品を含む市場の全体を見通した場合、いかに形態的な規定だとはいえ、資本の運動を貨殖に縮減するわけにはゆかない。たしかに、貨幣量のような明確な量規定を与えることができない以上、そこには真に増殖しているかどうかという点をめぐって、つねにまだ売れていないものの評価という厄介な問題が絡む<sup>\*9)</sup>。しかしそれは、すでにみてきたように、種の属性として価値の内在性につねに付きまとう宿命というべきものであり、資本はこの宿命に価値の姿態変換を繰り返すかたちで対抗し、資産の評価値の増進を目指す価値増殖運動として規定されるのである。

## 註

\*1) 今日グローバル리즘のもとで、資本主義の歴史的限界を説く客観主義的方法の妥当性もまた、再考を求められている。この点については、小幡 [2004] をみられたい。

\*2) 一般に「労働力の再生産」という概念が、「絶対的剰余価値の生産」の原理と根本のところでは抵触する可能性があること、もし形式的に労働力に一般商品と同じ原理を適用するのであれば、労働力の価値は、生活物資の再生産に必要な「死んだ労働」だけではなく、それを用いて労働力商品を「生産」する「生きた労働」も加えなくては一貫しないこと、もしこの形式的適用を進めるとすれば、一定の生活物資を基礎にして労働時間を延長できるということは、それによって削減される生活時間、すなわち労働力を生産するための直接的な「生きた労働」が無償労働であるということの意味していること、このような論点について詳しくは小幡 [1990] 3-7 頁をみられたい。この種の生活過程で遂行される労働の無償化は、単に賃労働者個体の次元で生じているだけではなく、家族や地域という生活の場全体に及ぶとみるべきであり、さらには、そこには商品売買によるコストの補填はおこなっても利潤を追求することは目的としない非営利的な組織や自家営業者、低賃金で第一次産品を生産する第三世界の労働者などにまで拡張する面さえある。このように考えると、商品経済的な原理だけで剰余価値が形成されるという搾取も、実はその背後で無償労働からの収奪に支えられているといえなくもない。そして、この無償化にはジェンダーやエスニシティ、文化宗教やイデオロギー、さらには政治的抑圧や軍事的暴力が深く関与している。こうした歴史的構造自体は独自に分析する必要があるが、資本主義の理論像を一般的に解明する原理論も、たとえばこの労働力の商品化に潜むような、「非市場的だが経済的な要因」の領域を明確にしてゆくべきだという考えは、小幡 [2000] 62 頁で論じ

たとおりである。これは小幡 [1999]46-47 頁で、この領域を原理論の方法の観点から捉えることで、「外的条件」が作用する「開口部」の存在を指摘し、資本主義の自己変容の契機を説明する方向に拡張するべきであると示唆した内容である。

\*3) 宇野の論証に即して、必要労働時間による生活物資の〈買い戻し〉を必然的なものと捉え、剰余価値部分の取得関係にかぎって、弾力性や自由度を認める立場に対して、純生産物の分割原理のほうに弾力性の根幹があるという意味で、「本源的な弾力性」という概念は用いられる。詳しくは小幡 [1988]162 頁以下を参照のこと。ただしこの論考にはなお、「価値形成過程」の範囲で価値法則の意味を捉えうる方法に依存しすぎており、補填が利潤追求の意図せざる結果である点が鮮明にされていないという限界が残る点は認めておきたい。

\*4) 詳しくは小幡 [1995] 4-5 頁をみられたい。

\*5) 市場のこうした特性を示すために、一般には「無政府性」という用語が用いられている。たとえば宇野 [1964] 86 頁などをみられたい。しかし、『資本論』では「無政府的」という概念はもっぱら「無政府的生産」というように生産編成に結びつけられ、事前の計画なしに社会的な分業による生産の結果、需給のアンバランスが生じ、市場価格が絶えず価値から乖離し事後的調整が繰り返される側面を指しているようである。すなわち、価格の変動・分散は無政府的生産の反映として捉えられる面が強いのである。これに対して、かりに生産編成が理想的になされていても生じる、市場構造自身が震源となる変動・分散の契機を区別して捉えるために、「無規律性」という些か耳なれぬ用語を当ててきた所以である。詳しくは、小幡 [1988] 10 頁以下を参照されたい。

\*6) 小幡 [1988] 76-77 頁

\*7) 下方分散の詳しい原理については、小幡 [1992] 183 頁以下をみられたい。

\*8) この柔構造の認識は、各生産部門で生産条件が単一であるという想定をおいた生産価格論が資本主義的市場の基本を示しており、それが複数存在する市場価値論は特殊問題であるという理解に対して、根本的な疑問を投げかけることになる。少なくとも、本来柔構造的な市場にとって市場価値論的な状況はけっして生産価格論的な状況に比べてけっして扱いにくいものではない。このような生産条件の多重化と市場の分散・変動の二重性については、小幡 [1988]、269 頁以下で立ちいった考察を試みたことがある。

\*9) 利潤率の概念が、資産の評価という予想値として性格を免れず、それが景気循環のなかで重要な影響をもちうる点については、小幡 [2001]28-29 頁をみられたい。

## 参考文献

- [1] Marx, Karl, *Das Kapital : Kritik der politischen Ökonomie* Bd.I, 1867, in *Marx-Engels Werke*, Band 23, 1962
- [2] 宇野弘蔵 『経済原論』、岩波書店、1964 年
- [3] 小幡道昭 『価値論の展開 — 無規律性・階級制・歴史性 —』、東京大学出版会、1988 年
- [4] 小幡道昭 「労働市場の変成と労働力の価値」 『経済学論集』(東京大学) 56-3、1990 年 10 月

- [5] 小幡道昭「生産価格の規制力」山口重克編『市場システムの理論』、御茶の水書房、1992年、所収
- [6] 小幡道昭「生産と労働」『経済学論集』(東京大学)61-3、1995年10月
- [7] 小幡道昭「原理論における外的条件の処理方法」『経済学論集』(東京大学)65-3、1999年10月
- [8] 小幡道昭「資本主義の不連続な変化」『経済学論集』(東京大学)66-2、2000年7月
- [9] 小幡道昭「相としての景気循環」伊藤誠編『資本主義経済の機構と動態』御茶の水書房、2001年、所収
- [10] 小幡道昭「グローバリズムと原理論」『季刊経済理論』(経済理論学会)41-1、2004年4月